



+αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2009年度下期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2009 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 地球温暖化対策への取り組み	9 頁
[参考資料] 景気動向の地域別比較	14 頁
アンケート単純集計結果	17 頁
〔特別レポート 1〕	
高齢者市場開拓に向けた要点	19 頁
〔特別レポート 2〕	
金融危機後の景気回復ペース	22 頁
〔特別レポート 3〕	
新興国の成長性とその持続力について	26 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供するため、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させていただいております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、「高齢者市場開拓に向けた要点」、「金融危機の景気回復ペース」、「新興国の成長性とその持続力について」に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2010年1月
2. 回答企業数：4,026社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	84	2.1
東北	26	0.6
関東	1,919	47.7
甲信越・北陸	157	3.9
東海	326	8.1
近畿	886	22.0
中国	104	2.6
四国	69	1.7
九州・沖縄	154	3.8
無回答・不明	301	7.5
合計	4,026	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	721	17.9
中堅企業	1,072	26.6
中小企業	2,200	54.6
無回答・不明	33	0.8
合計	4,026	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,559	38.7	非製造業	2,130	52.9
素材型製造業	584	14.5	建設・設備工事	209	5.2
農林水産業	9	0.2	運輸・倉庫	250	6.2
鉱業・石油・窯業・土石	65	1.6	通信	49	1.2
繊維・衣服	59	1.5	不動産	146	3.6
鉄鋼	64	1.6	卸売	404	10.0
非鉄金属・金属製品	140	3.5	小売	239	5.9
化学	247	6.1	飲食	59	1.5
加工型製造業	975	24.2	サービス	571	14.2
食品	146	3.6	①情報サービス	162	4.0
家具・装備品・木製品	18	0.4	②専門サービス	58	1.4
一般機械・精密	215	5.3	③事業所向けサービス	227	5.6
電気機械	154	3.8	④個人向けサービス	124	3.1
輸送用機器	121	3.0	金融	148	3.7
出版・印刷	64	1.6	電気・ガス・水道	55	1.4
その他製造業	257	6.4	無回答・不明	337	8.4

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

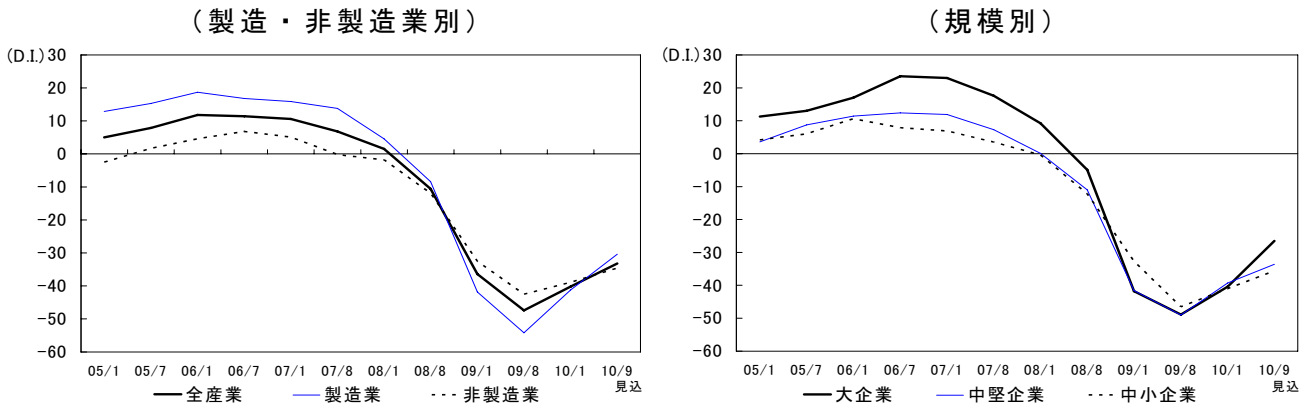
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は好転、先行きも緩やかな改善が続く見通し

- ◆ 今回調査では企業の景況感が改善に転じ、景気が底を打って改善に向かっている状況が確認された。全産業の業況判断 D.I.（下表参照）は▲40.2 と、過去最悪であった前回調査(09/8)の▲47.4 から 7.2 ポイント改善した。改善は 06/1 以来 8 調査ぶりとなる。
- ◆ なお、選択肢の回答割合を見ると、前回と比べ「悪い」の割合が低下し、D.I.改善の主因となったが、一方で「やや悪い」の割合は高まっており、依然として全体の 2/3 の企業が「(やや)悪い」と回答している。
- ◆ 10 年 9 月末見込みの業況判断 D.I.は▲33.2 と見込まれており、先行きについても、依然厳しさが残るものの、緩やかに改善する見通しとなっている。
- ◆ 前回と比べた場合、製造・非製造業、規模の別なく改善に転じた。ただし、改善幅では、製造業(13.0 ポイント)、大・中堅企業 (各 8.5 ポイント、9.7 ポイント) で大きい一方、非製造業 (3.6 ポイント)、中小企業 (5.5 ポイント) の景況感回復は遅れている。

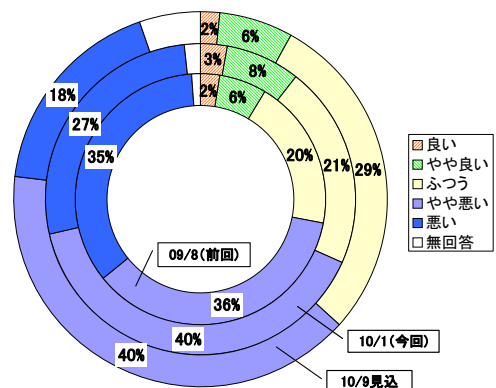
【業況判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】 (D.I.)

	前回調査(09/8)		今回調査(10/1)	
	09/8	10/3末 見込	現在 (10/1)	10/9末 見込
全産業	-47.4	-35.5	-40.2	-33.2
製造業	-54.2	-38.1	-41.2	-30.4
非製造業	-42.5	-33.7	-38.9	-34.6
規模別				
大企業	-48.9	-34.9	-40.4	-26.5
中堅企業	-49.0	-36.8	-39.3	-33.6
中小企業	-46.5	-35.1	-41.0	-35.6

【選択肢 回答割合の変化】

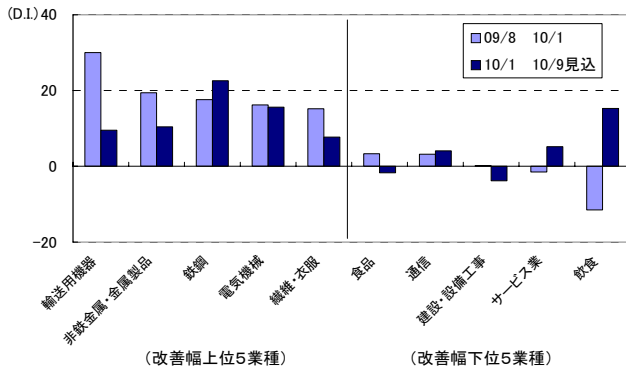


(注) 業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

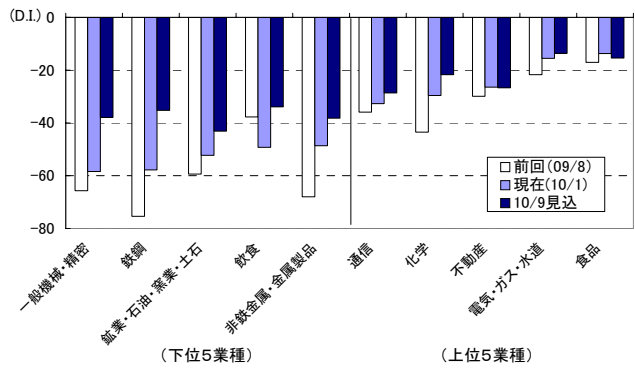
- ◆ 業種別では、回答企業数 20 以上の 21 業種中 19 業種で足元の業況が改善した。特に前回の景況感がほぼ最悪であった輸送用機器(▲74.2 ▲44.2)は改善幅が 30 ポイントに

達している。一方、飲食（▲37.7 ▲49.2）、サービス（▲38.4 ▲39.9）では景況感に悪化がみられる。足元の水準についても、前は下位 5 業種に外需型業種が並んでいたが、今回は輸送用機器と電気機械が外れ、新たに内需型の飲食が加わっている。内需型業種では必需消費型と選択消費型で景況感の水準・方向性に違いが生じている。

【業種別：改善・悪化幅】



【業種別：現在の水準】

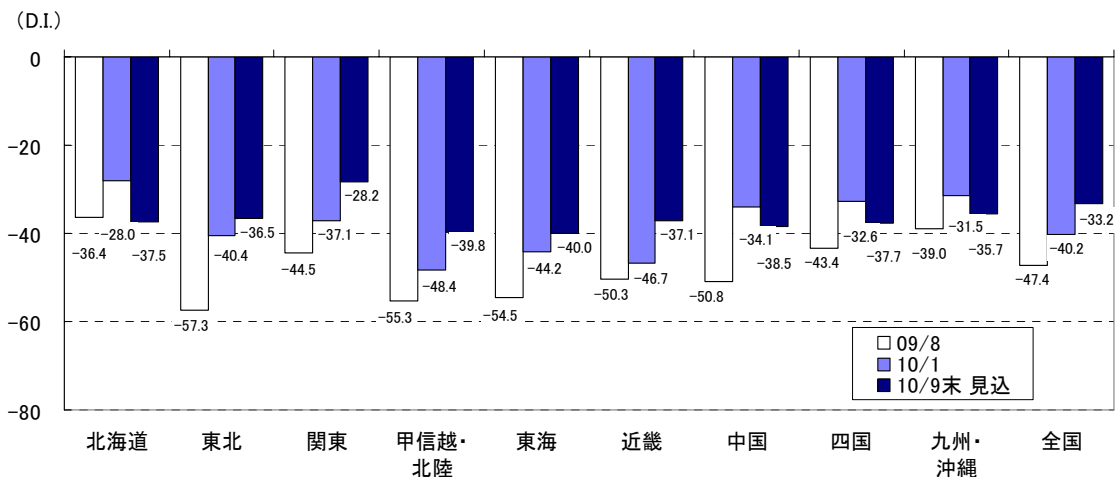


(注) 回答企業数20以上の21業種のD.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」でそれぞれ順位付けし、上位・下位5業種を記載。

2. 地域別業況は改善状況、先行きの方向感に大きなバラつき有り

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.は、依然として各地域とも大幅なマイナスではあるが、全ての地域で足元改善がみられる。ただし、改善幅は、東北（16.9ポイント）、中国（16.7ポイント）で大きい一方、近畿（3.6ポイント）や甲信越・北陸（6.9ポイント）では小幅に留まるなど、改善ペースにはかなりの地域格差が生じている。
- ◆ 10年9月末見込みについては、足元に対して改善が近畿（9.6ポイント）、関東（8.9ポイント）など大都市圏を含む5地域、悪化が北海道（▲9.5ポイント）をはじめとする4地域と、今後の景況の方向感にはバラつきが出ている。公共事業への依存度の高い地方において、今後の公共事業削減に伴う地域経済悪化への危惧感が現れている可能性もある。

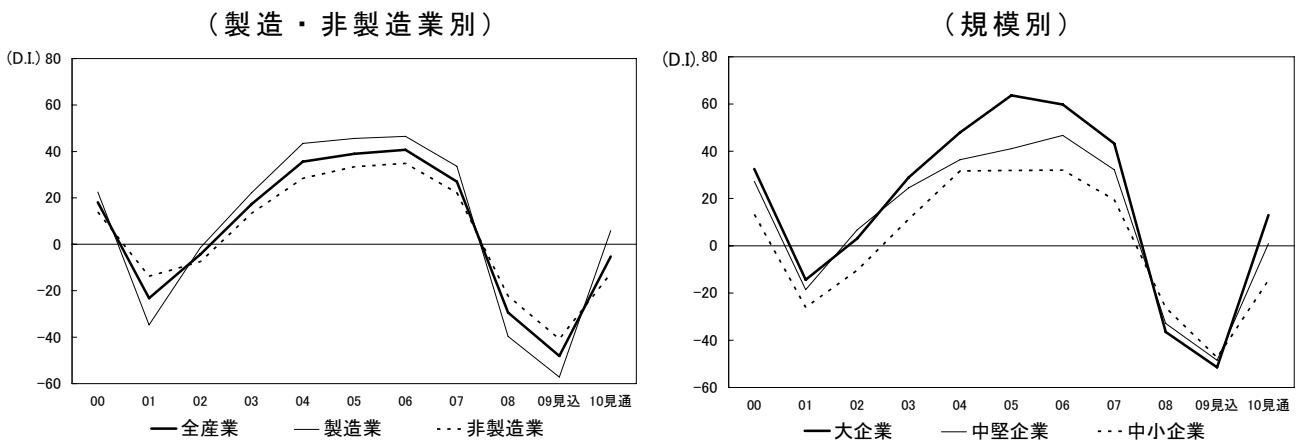
【地域別の業況判断 D.I.】



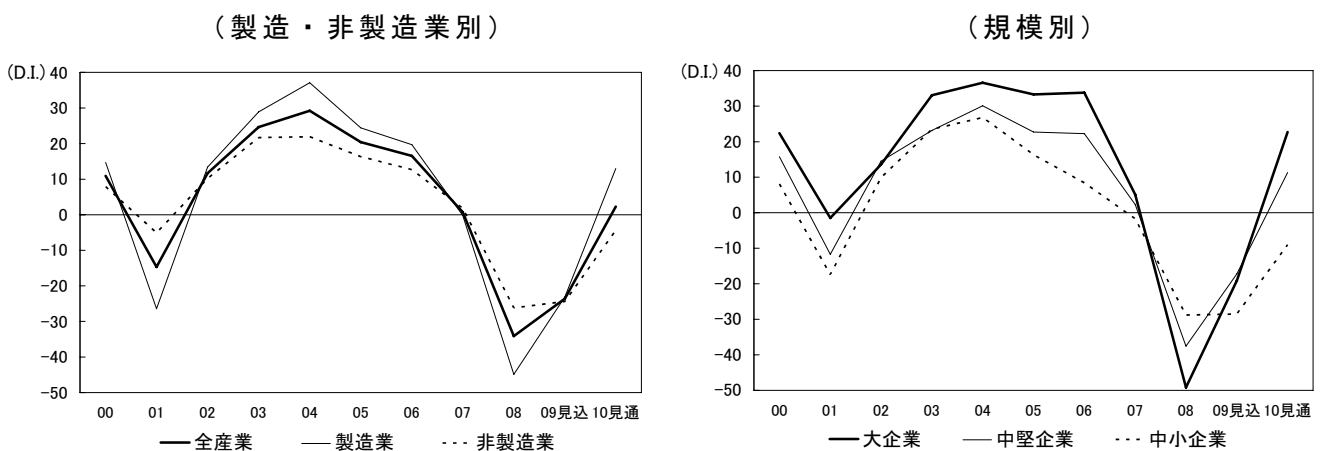
3. 09年度は大幅な減収減益、10年度は売上の急減は収まり経常損益も持ち直す

- ◆ 09年度見込みの売上判断 D.I. (下表注参照)は▲48.1 と、08年度の▲29.4 を下回り、過去最悪の水準となった。一方、10年度見通しは▲5.3 と製造業・大企業を中心に大きく改善、依然として減収見通しが若干優勢ながら、ここ2年度にわたる「売上の急減」といった状況からは脱却する見通しとなっている。
- ◆ 09年度見込みの経常損益判断 D.I. (下表注参照)は▲23.6 と、依然としてマイナスだが、08年度の▲34.1 からは改善し、損益の悪化ペースは鈍化する見込みとなっている。さらに、今後とも製造業・大企業を中心に D.I.の改善が続き、10年度見通しは 2.3 と3年度ぶりにプラス化、損益が持ち直しに転じる見通しとなっている。
- ◆ 中小企業については、09年度見込みの売上判断 D.I.が規模別で最も大きく低下する一方、10年度見通しの改善は最も小幅に留まる。また、経常損益判断 D.I.についても、09年度見込みは横ばい、10年度見通しの改善は最小など、大・中堅企業と比べて収益改善の遅れが目立つ結果となった。

【売上判断 D.I.の推移】



【経常損益判断 D.I. の推移】



(注) ・売上判断 D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・経常損益判断 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

【前回調査結果との比較】

(D. I.)

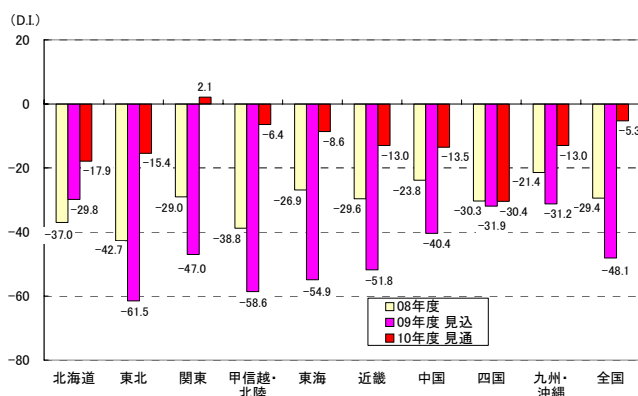
売上高		前回(09/8調査)		今回(10/1調査)	
		08年度実績	09年度見込	09年度見込	10年度見通
全産業		-29.4	-36.6	-48.1	-5.3
	製造業	-39.7	-43.5	-57.2	5.9
	非製造業	-22.3	-31.2	-40.8	-12.6
規模別	大企業	-36.5	-37.4	-51.5	13.0
	中堅企業	-32.9	-31.8	-48.5	0.9
	中小企業	-26.2	-38.4	-47.4	-14.6

経常損益		前回(09/8調査)		今回(10/1調査)	
		08年度実績	09年度見込	09年度見込	10年度見通
全産業		-34.1	-22.7	-23.6	2.3
	製造業	-44.9	-21.9	-23.1	13.0
	非製造業	-26.2	-22.8	-24.4	-4.4
規模別	大企業	-49.2	-10.2	-19.1	22.7
	中堅企業	-37.6	-18.0	-17.2	11.3
	中小企業	-28.8	-27.9	-28.5	-9.0

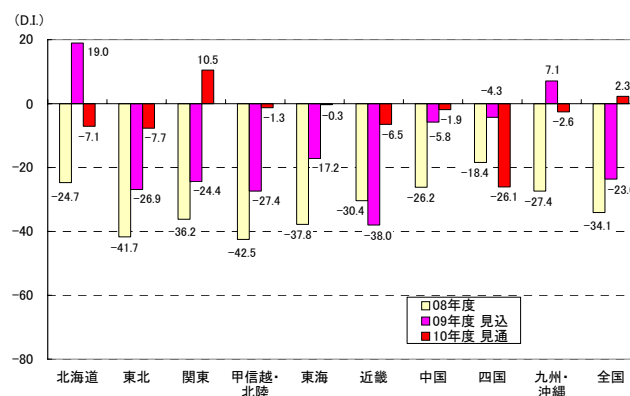
4. 09年度の地域別収益は全国的に減収減益傾向強い、10年度は関東の持ち直しが顕著

- ◆ 09年度見込みの売上判断 D.I.は、北海道を除く全地域で悪化、総じて大幅な減収見込みとなった。一方、10年度見通しについては全地域で改善、減収ペースが大幅に鈍化する見通しとなっている。
- ◆ 09年度見込みの経常損益判断 D.I.は、近畿を除く全地域で改善、依然として減益見通しながら減益ペースは鈍化する傾向が大勢となっている。10年度の見通しでは、本州各地域で D.I が改善する一方、北海道と四国、九州・沖縄では悪化が見込まれるなど、景況感と同様、方向感にバラつきが出ている。
- ◆ 10年度見通しでは、関東の売上、経常損益 D.I.がともに全国で唯一のプラスとなり、関東が全国を牽引する構図となっている。

【地域別の売上判断 D.I】



【地域別の経常損益判断 D.I】



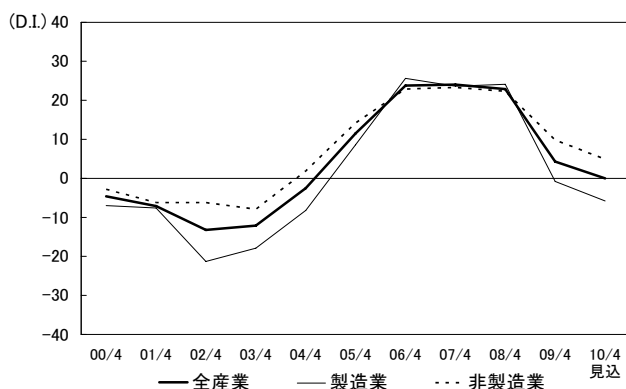
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境など

1. 雇用は伸びが鈍化、製造業は削減傾向強まる

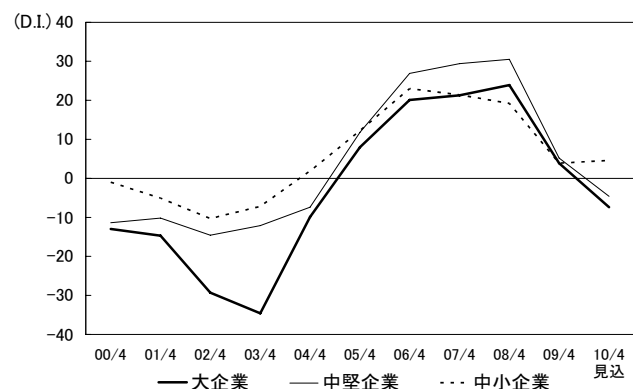
- ◆ 従業員数 D.I.は 09 年 4 月実績の 4.3 に対し 10 年 4 月見込みは 0.0 と低下し、ここ数年続いてきた雇用拡大姿勢は完全に失われることになった。非製造業（9.8 4.9）が依然プラスを維持しているのに対し、既にマイナスに陥っていた製造業（▲0.8 ▲5.8）ではさらに削減傾向が強まる見通しとなっている。雇用情勢は厳しさを増している。
- ◆ 規模別では、大企業（3.9 ▲7.4）と中堅企業（5.2 ▲4.6）はマイナス、すなわち削減優勢に転じる見通しである一方、中小企業（3.9 4.6）は僅かながら増勢が拡大する見通しとなっており、企業規模によって雇用に対する姿勢に違いが現れている。

【従業員数 D.I.の推移】

（製造・非製造業別）



（規模別）

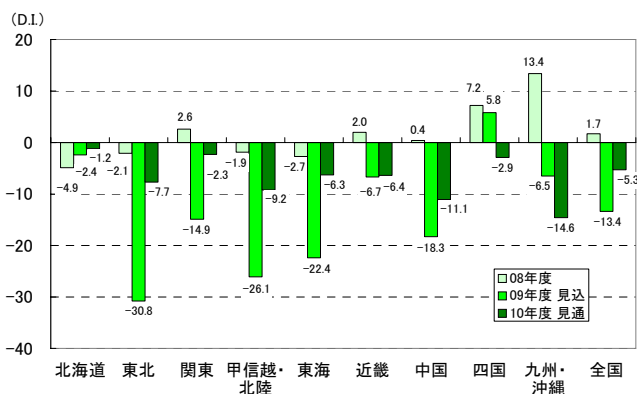


(注) 従業員数 D.I. は次の算式による：（従業員を増やした（す）と回答した企業数%）－（従業員を削減した（する）と回答した企業数%）

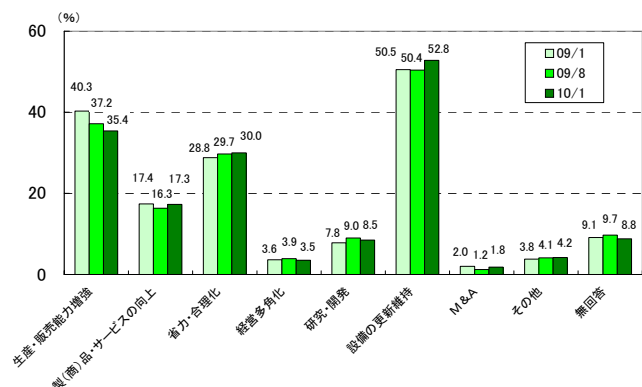
2. 設備投資は 10 年度も低迷

- ◆ 09 年度見込みの設備投資 D.I.は ▲13.4 と、08 年度の 1.7 から大きく低下している。10 年度は ▲5.3 と改善に転じるものの、全地域でマイナスとなり、削減傾向の強い状況が続く見通しとなっている。
- ◆ 設備投資の主な目的としては、「設備の更新維持」が最大という点は従来同様であるが、同項目及び「省力・合理化」の比率が上昇する一方で、「生産・販売能力増強」は低下傾向にある。需要低迷下で企業の能力増強意欲が低下している姿がうかがわれる。

【設備投資 D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

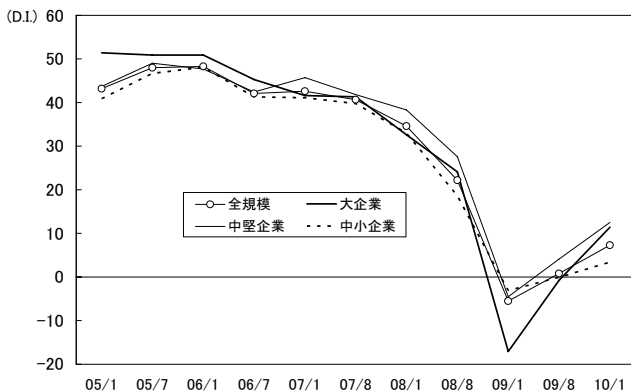


(注) 設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が増加した（する）企業数%＋（やや増加した（する）企業数%）×0.5－（やや減少した（する）企業数%）×0.5－（減少した（する）企業数%）

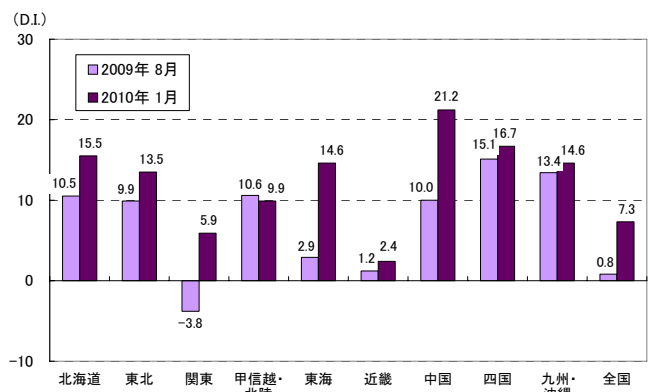
3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向だが、中小企業は厳しい

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は 7.3 と前回調査 (0.8) から上昇し、引き続き緩和傾向が見られる。依然リーマン・ショック前の水準には届かないが、2 調査連続の改善となった。規模別では、前回同様、大企業の改善が顕著である一方、中小企業の改善は小幅に留まっている。中小企業の D.I は 3.4 と 1 桁台に留まり、大企業(11.4)や中堅企業(12.5)に比べて厳しい状況となっている。
- ◆ 今回は全地域にて D.I.がプラスとなったが、関東と近畿の水準は他地域を大きく下回っており、相対的に大都市圏の貸出態度が厳しい。特に近畿では殆ど改善がみられない。

【貸出態度 D.I の推移】



【地域別の貸出態度 D.I】



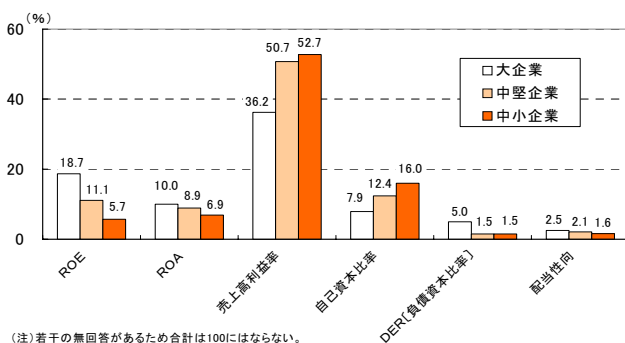
(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在最も注力している経営指標では、「自己資本比率」の割合が低下

- ◆ 現在最も注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高利益率を上げる企業(48.9%)が最も多く、次いで自己資本比率(13.6%)、ROE(9.5%)の順となっている。大企業では相対的に ROA や ROE に注力している企業の割合が高い一方、中小企業では売上高利益率や自己資本比率の割合が高い傾向が見られる。
- ◆ 前回調査との比較では、ROE や ROA、配当性向などがやや上昇する一方で、自己資本比率に注力する企業の割合が低下した。一部企業の間で前回高まった安全性重視の姿勢が、景況感の底打ちを受けて再び収益性・株主重視へとシフトしている可能性がある。

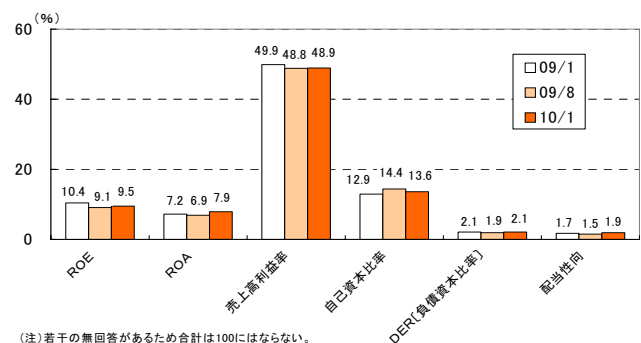
【現在、最も注力している経営指標】

(規模別)



(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

(過去調査結果との比較)

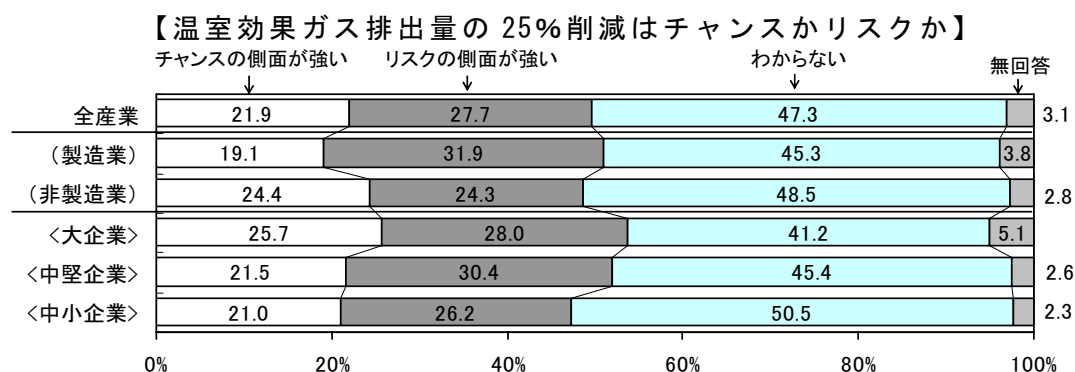


(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. 地球温暖化対策への取り組み

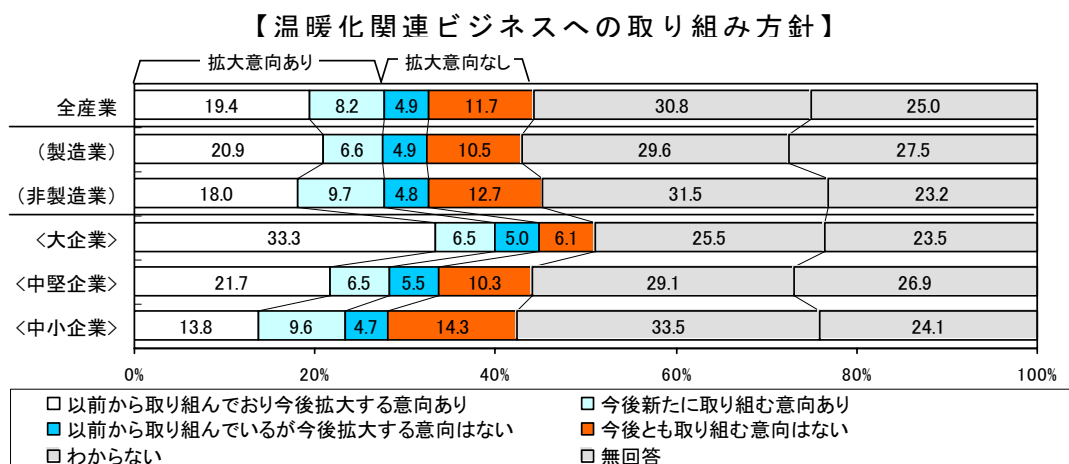
1. 温室効果ガス排出量の25%削減方針を「チャンス」ととらえる向きもかなり多い

- ◆ 鳩山政権が打ち出した温室効果ガス25%削減方針（2020年時点の1990年対比）についてチャンスとリスクのどちらの側面が強いかを尋ねたところ、「リスクの側面が強い」が27.7%、「チャンスの側面が強い」が21.9%、「わからない」が47.3%となった。方針内容が不透明なことから、「わからない」が多いが、何れかの側面が強いと回答した企業に限って見ると、「チャンス」が44%、「リスク」が56%と、リスクと受けとめる企業がやや多いものの、「チャンス」ととらえる企業もかなりの割合を占める。
- ◆ 製造業では「リスク」が31.9%で「チャンス」の19.1%をかなり上回る一方、非製造業では「チャンス」が24.4%で「リスク」の24.3%を僅かながら上回る。
- ◆ 企業規模別では、「チャンス」の割合に着目すると、大企業が中堅・中小企業よりも相対的にやや多くなっている。



2. 温暖化関連ビジネスの取り組み方針では「拡大意向あり(28%)」、「拡大意向なし(17%)」

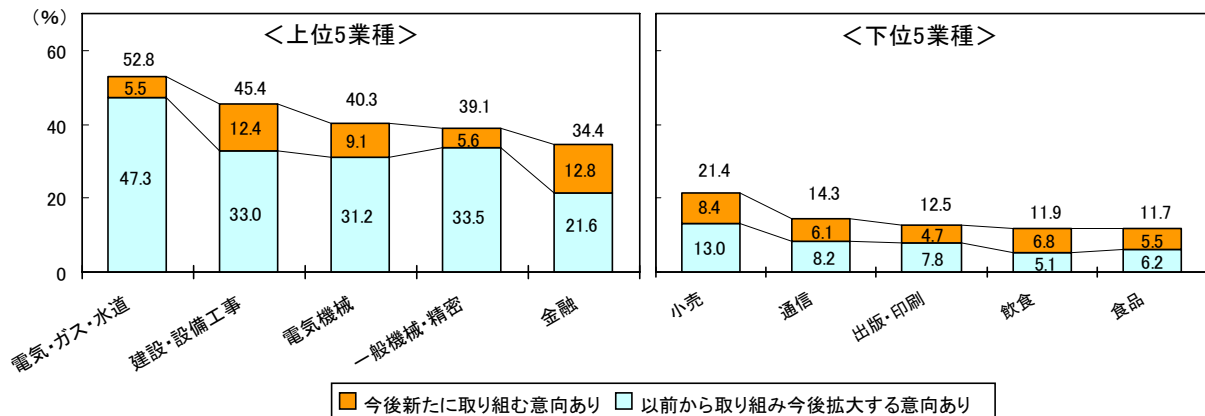
- ◆ 取り組み方針についても「わからない」が30.8%で最多だが、「以前から取り組んでおり今後拡大する意向あり」と「今後新たに取り組む意向あり」の両者を合わせた「拡大意向あり」が27.6%、「以前から取り組んでいるが今後拡大する意向はない」と「今後とも取り組む意向はない」を合わせた「拡大意向なし」は16.6%となっている。
- ◆ 製造・非製造業別では製造業の「拡大意向あり」27.5%に対し、非製造業はこれを若干上回る27.7%となっており、非製造業の前向きな取り組み姿勢が注目される。
- ◆ 企業規模別では大企業の「拡大意向あり」が39.8%と突出して多い。



3. 温暖化関連ビジネスについて「拡大意向あり」とする割合は「電気・ガス・水道」(52.8%) がトップ

- ◆ 「拡大意向あり」の割合の多い上位・下位5業種を見ると、回答企業数20社以上の21業種中、上位業種は「電気・ガス・水道」が52.8%で1位、次いで「建設・設備工事」が45.4%、「電気機械」が40.3%と続いている。下位業種では「食品」が11.7%、「飲食」が11.9%、などとなっており、業種特性による点が多い。
- ◆ 製造業だけでなく、「電気・ガス・水道」、「建設・設備工事」や「金融」など非製造業も上位に位置していることが注目される。

【「拡大意向あり」の割合上位・下位5業種】



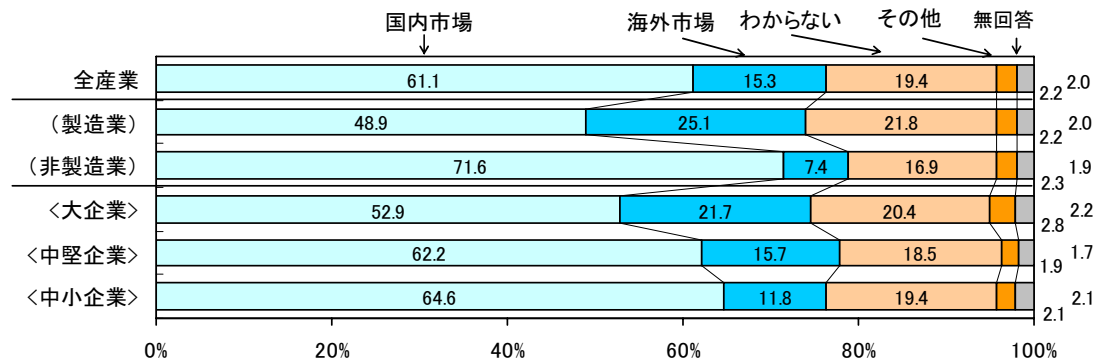
(注)回答企業数20社以上の21業種について「拡大意向あり」の割合で順位付けし、上位・下位5業種を記載。

【以下の4と5は、2で「以前から取り組んでおり今後拡大意向あり」「以前から取り組んでいるが今後拡大意向なし」「今後新たに取り組み意向あり」と回答した企業(全体の32.5%)のみ】

4. 製造業では4社に1社が「海外市場」の方がビジネスチャンスが大きいと認識

- ◆ 国内と海外のどちらがより大きなチャンスとなるかを尋ねると、「国内市場」が61.1%と過半を占め、「海外市場」は15.3%となっている。(「わからない」とする企業は19.4%)。
- ◆ 製造・非製造業別では、製造業で「海外市場」を挙げる割合が25.1%と、非製造業の7.4%に比べ多く、国際展開の水準の違いが背景にあるとみられる。
- ◆ 「海外市場」の方がビジネスチャンスが大きいとする企業の割合を業種別に見ると、「輸送用機器」の41.9%に続き「一般機械・精密」が37.8%、「鉄鋼」が33.3%と多い。

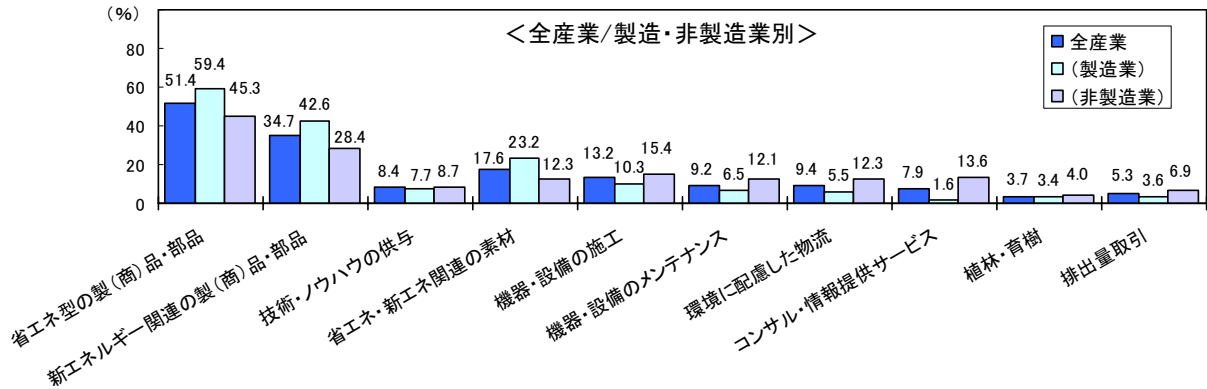
【温暖化関連ビジネスにとってより大きなチャンスとなる市場】



5. 注力予定の温暖化関連ビジネスは「省エネ型の製(商)品・部品」が51%

- ◆ 今後注力予定の温暖化関連ビジネスは、「省エネ型の製(商)品・部品」が **51.4%**で最も多く、次いで「新エネルギー関連の製(商)品・部品」が 34.7%と上位2項目に集中している。このほか、「省エネ・新エネ関連の素材」、「機器・設備の施工やメンテナンス」、「環境に配慮した物流」、「技術・ノウハウの供与」が続く。
- ◆ 製造業では特に、省エネや新エネルギーの製(商)品・部品、素材などのハードへ注力する傾向が強く、中でも省エネ分野の割合が多い。

【今後、注力予定の温暖化関連ビジネス】

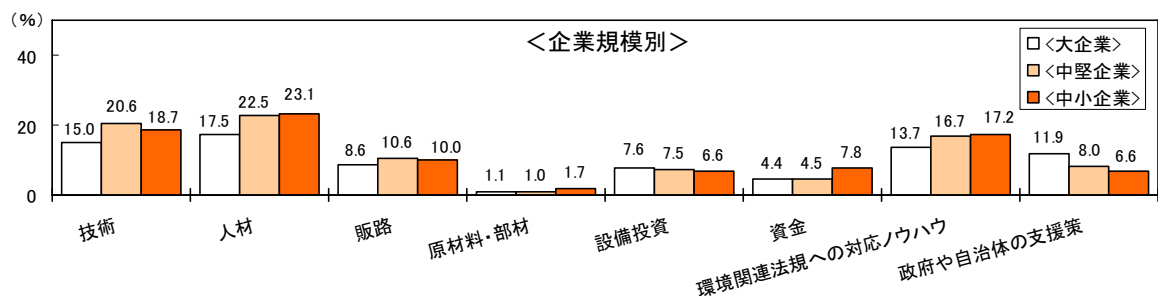
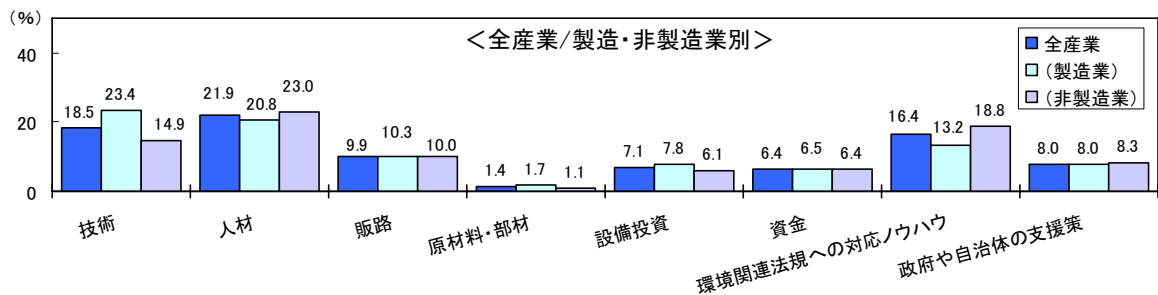


(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

6. 温暖化ビジネスに取り組む上での不足要素は幅広く分散、中堅・中小企業は不足感高い

- ◆ 温暖化関連ビジネスに取り組む上で不足している要素は、「人材」(21.9%)をはじめ、「技術」(18.5%)、「環境関連法規への対応ノウハウ」(16.4%)など、幅広く分散した。
- ◆ 企業規模別で見ると、1企業あたりの回答数は大企業が1.1個であるのに対して、中堅・中小企業は1.3個であり、中堅・中小企業の不足感が高いことがうかがわれ、特に上記の3項目についての不足感が大企業より高い。

【温暖化関連ビジネスに取り組む上で不足しているもの】

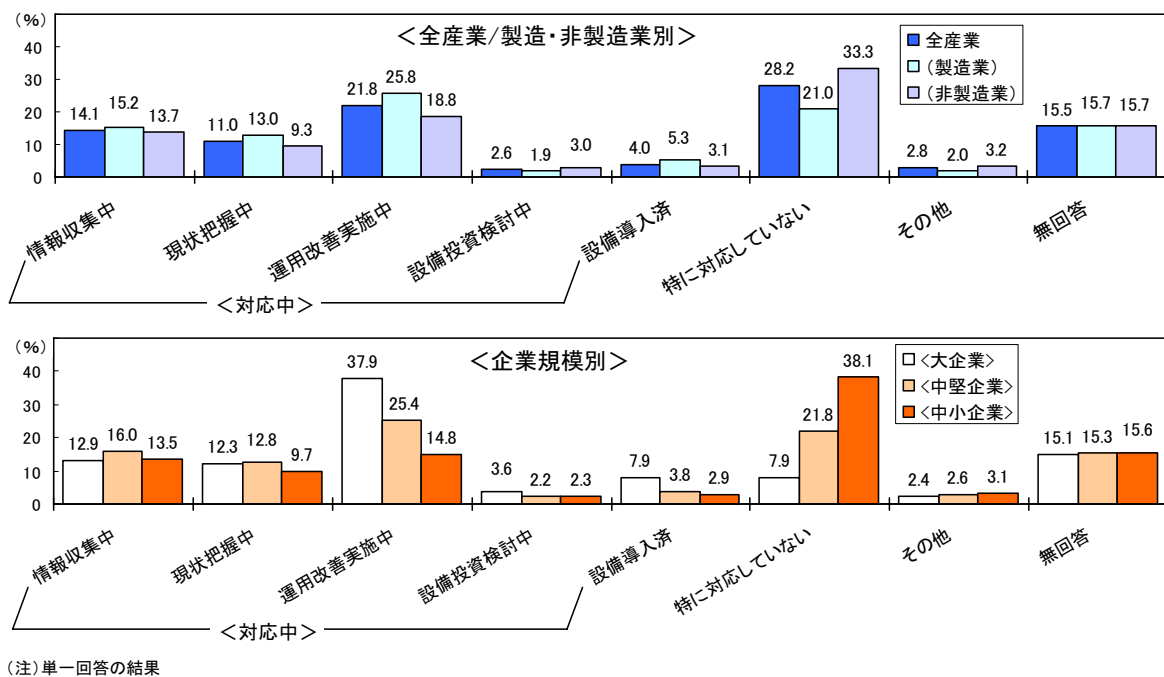


(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

7. 温室効果ガス削減に向け取り組みを進めている企業が過半だが、中小企業は遅れ気味

- ◆ 温室効果ガス削減の実施状況は、「特に対応していない」が28.2%、次いで「運用改善実施中」が21.8%、「情報収集中」が14.1%となっている。「情報収集中」～「設備導入済」までの前向きな回答を合計した<対応中>は53.5%と全体の1/2強を占めている。
- ◆ 製造・非製造業別では、<対応中>が製造業で61.2%、非製造業で47.9%と、製造業の温室効果ガス削減に向けた取り組みが進んでいることが確認された。
- ◆ <対応中>は大企業で74.6%、中堅企業が60.2%、中小企業で43.2%となっており、企業規模による差が大きい。中でも「運用改善実施中」「設備投資検討中」「設備導入済」といった進捗度の高い項目での差が顕著であり、大企業では温室効果ガス削減に向けての具体的な行動が行われている。

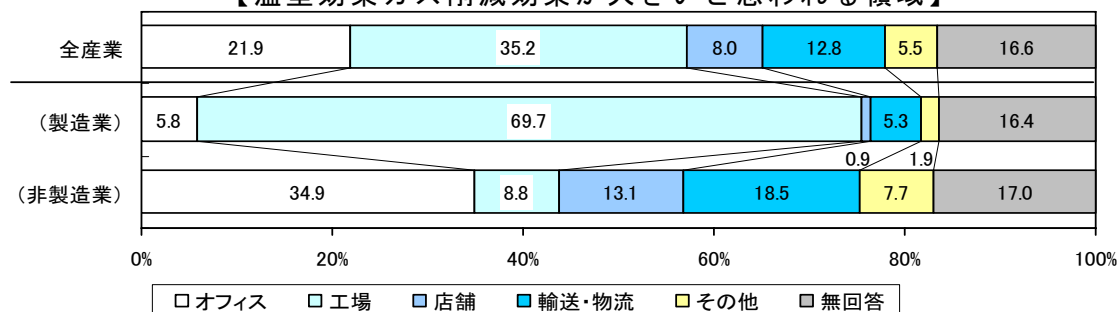
【現時点におけるCO₂等の温室効果ガス削減の実施状況】



8. 温室効果ガス削減で改善効果大きい領域は「工場」が35%、「オフィス」が22%

- ◆ 温室効果ガス削減の改善効果大きい領域を尋ねると、「工場」が35.2%、「オフィス」が21.9%、次いで「輸送・物流」が12.8%となっている。
- ◆ 製造・非製造業別に見ると、製造業では「工場」が69.7%と圧倒的だが、非製造業では「オフィス」が34.9%と最も多く、次いで「輸送・物流」が18.5%（業種別の「運輸・倉庫」で67.6%、「卸売」で31.4%）と多くなっている。

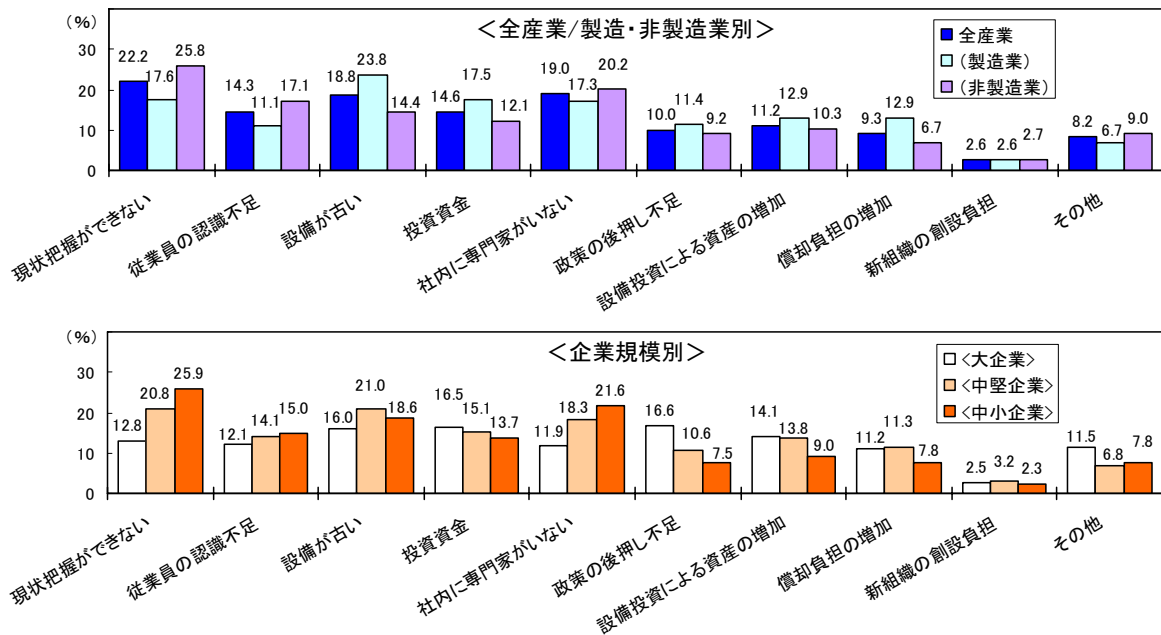
【温室効果ガス削減効果が大きいと思われる領域】



9. 温室効果ガス削減に向けた課題・問題点は「現状把握ができない」が22%

- ◆ 温室効果ガス削減に向けた課題・問題点を尋ねると、「現状把握ができない」が22.2%、次いで「社内に専門家がない」が19.0%、「設備が古い」が18.8%と拮抗している。
- ◆ 製造・非製造業別では、製造業は「設備が古い」が23.8%で最も多く、非製造業では「現状把握ができない」が25.8%と最も多くなっている。
- ◆ 企業規模別では、大企業で「政府の後押し不足」が16.6%で最も多い一方、中小企業では「現状把握ができない」が25.9%、「社内に専門家がない」が21.6%と多い。
- ◆ 温室効果ガス削減に向けては、中小・中堅企業では人材、情報といったより初期段階に課題があり、また企業の業態や規模によって課題・問題点が幅広く分散している状況がうかがわれる。

【温室効果ガス削減に向けた課題・問題点】

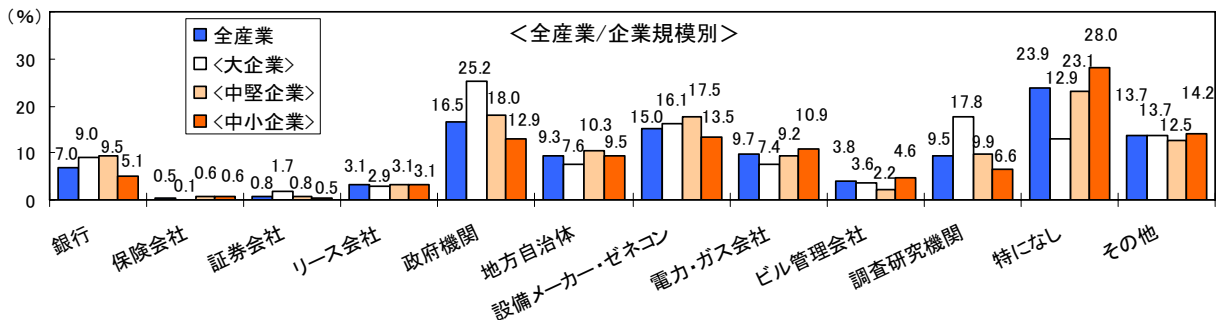


(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

10. 温室効果ガス削減に関する情報収集先は「特になし」が最多、課題が浮き彫りに

- ◆ 情報収集先としては、「政府機関」が16.5%、「設備メーカー・ゼネコン」が15.0%などと分散しているが、「特になし」が23.9%と最も多い。
- ◆ 企業規模別では、大企業では「政府機関」(25.2%)、「調査研究機関」(17.8%)を挙げる割合が多いが、中堅企業と中小企業では「特になし」が最も多く、その割合も大企業の2倍前後に達している。情報にアクセスしやすい環境作りが重要である。

【温室効果ガス削減に関する情報収集先】



(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

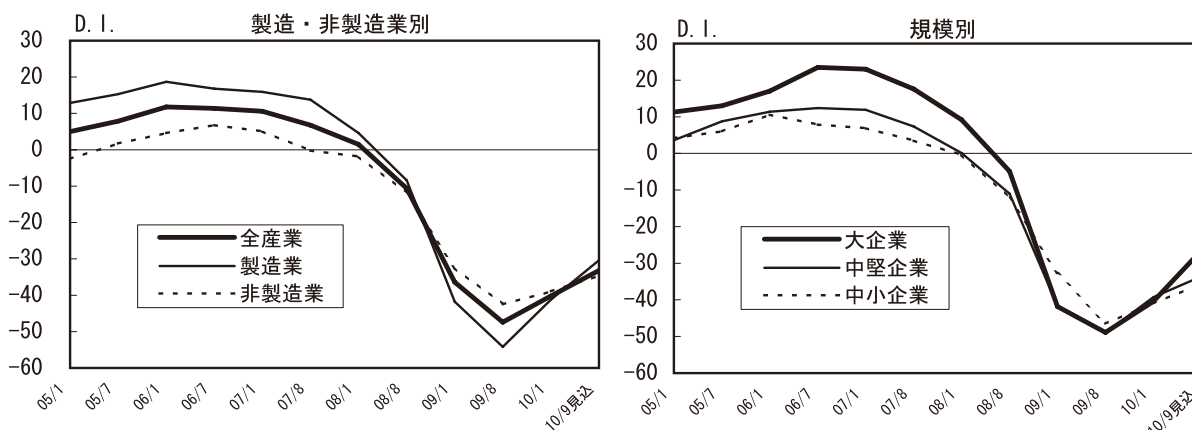
景気動向の地域別比較

1. 業況(業況判断D.I.) (構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2009/8 (前回)	2.4	6.1	19.5	36.2	34.7	-47.4
	2010/1 (今回)	2.7	7.8	21.2	39.7	27.0	-40.2
	2010/9末見込	1.6	6.4	28.6	40.4	17.8	-33.2
北海道	2009/8 (前回)	2.5	12.3	19.8	40.7	24.7	-36.4
	2010/1 (今回)	3.6	16.7	22.6	32.1	23.8	-28.0
	2010/9末見込	1.2	8.3	23.8	45.2	20.2	-37.5
東北	2009/8 (前回)	1.0	6.3	15.6	31.3	45.8	-57.3
	2010/1 (今回)	3.8	7.7	34.6	11.5	42.3	-40.4
	2010/9末見込	3.8	3.8	23.1	38.5	23.1	-36.5
関東	2009/8 (前回)	2.5	6.1	22.5	35.3	32.4	-44.5
	2010/1 (今回)	2.8	8.1	22.9	40.3	23.8	-37.1
	2010/9末見込	1.8	7.2	31.4	38.5	14.3	-28.2
甲信越・北陸	2009/8 (前回)	0.6	5.6	15.0	37.5	40.0	-55.3
	2010/1 (今回)	1.9	7.0	16.6	40.1	33.8	-48.4
	2010/9末見込	1.3	5.7	25.5	45.9	21.0	-39.8
東海	2009/8 (前回)	2.2	5.3	15.1	34.2	42.3	-54.5
	2010/1 (今回)	3.7	7.1	16.9	39.0	31.9	-44.2
	2010/9末見込	1.8	3.4	25.8	44.2	21.5	-40.0
近畿	2009/8 (前回)	2.3	4.8	17.2	39.0	35.6	-50.3
	2010/1 (今回)	2.3	6.1	19.0	39.5	32.3	-46.7
	2010/9末見込	1.9	6.2	24.5	41.3	21.4	-37.1
中国	2009/8 (前回)	1.5	7.7	18.5	32.3	40.0	-50.8
	2010/1 (今回)	2.9	10.6	24.0	38.5	23.1	-34.1
	2010/9末見込	1.0	3.8	27.9	46.2	18.3	-38.5
四国	2009/8 (前回)	3.9	5.3	18.4	42.1	28.9	-43.4
	2010/1 (今回)	4.3	7.2	24.6	46.4	17.4	-32.6
	2010/9末見込	0.0	5.8	33.3	40.6	20.3	-37.7
九州・沖縄	2009/8 (前回)	3.0	10.1	22.6	34.5	29.8	-39.0
	2010/1 (今回)	3.2	13.0	19.5	44.8	18.8	-31.5
	2010/9末見込	0.6	7.8	28.6	42.9	18.8	-35.7

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2008年度実績 (前回)	26.2	16.6	55.6	-29.4	23.6	16.8	57.7	-34.1
	2009年度見込 (今回)	16.3	17.3	64.5	-48.1	27.2	19.4	50.8	-23.6
	2010年度見通 (今回)	24.4	39.3	29.7	-5.3	27.6	39.4	25.3	2.3
北海道	2008年度実績 (前回)	25.9	11.1	63.0	-37.0	30.9	13.6	55.6	-24.7
	2009年度見込 (今回)	22.6	23.8	52.4	-29.8	45.3	26.2	26.2	19.0
	2010年度見通 (今回)	20.2	39.3	38.0	-17.9	20.2	48.8	27.4	-7.1
東北	2008年度実績 (前回)	19.8	15.6	62.5	-42.7	22.9	12.5	64.6	-41.7
	2009年度見込 (今回)	7.6	19.2	69.2	-61.5	26.9	15.4	53.9	-26.9
	2010年度見通 (今回)	19.2	38.5	34.6	-15.4	23.0	38.5	30.7	-7.7
関東	2008年度実績 (前回)	25.8	17.6	54.8	-29.0	22.4	17.1	58.6	-36.2
	2009年度見込 (今回)	16.2	17.9	63.2	-47.0	25.9	20.4	50.3	-24.4
	2010年度見通 (今回)	26.4	40.1	24.3	2.1	30.7	38.8	20.1	10.5
甲信越 ・ 北陸	2008年度実績 (前回)	26.3	8.8	65.0	-38.8	23.8	10.0	66.3	-42.5
	2009年度見込 (今回)	14.7	11.5	73.2	-58.6	26.8	17.8	54.2	-27.4
	2010年度見通 (今回)	26.8	37.6	33.1	-6.4	26.8	41.4	28.0	-1.3
東海	2008年度実績 (前回)	28.3	15.1	55.2	-26.9	21.5	15.7	59.4	-37.8
	2009年度見込 (今回)	15.4	14.1	70.3	-54.9	32.9	16.0	50.0	-17.2
	2010年度見通 (今回)	24.9	39.3	33.4	-8.6	27.9	40.5	28.2	-0.3
近畿	2008年度実績 (前回)	25.1	18.4	54.8	-29.6	23.6	20.5	54.0	-30.4
	2009年度見込 (今回)	14.9	17.2	66.7	-51.8	20.3	19.4	58.4	-38.0
	2010年度見通 (今回)	22.0	38.0	35.0	-13.0	24.3	39.3	30.8	-6.5
中国	2008年度実績 (前回)	31.5	12.3	55.4	-23.8	30.0	13.1	56.2	-26.2
	2009年度見込 (今回)	22.2	15.4	62.5	-40.4	38.5	17.3	44.3	-5.8
	2010年度見通 (今回)	24.1	35.6	37.5	-13.5	27.9	38.5	29.8	-1.9
四国	2008年度実績 (前回)	27.7	13.2	57.9	-30.3	34.2	11.8	52.7	-18.4
	2009年度見込 (今回)	20.3	26.1	52.1	-31.9	39.1	17.4	43.5	-4.3
	2010年度見通 (今回)	13.0	40.6	43.4	-30.4	15.9	39.1	42.0	-26.1
九州 ・ 沖縄	2008年度実績 (前回)	33.9	10.1	55.4	-21.4	32.2	7.7	59.5	-27.4
	2009年度見込 (今回)	26.6	14.9	57.8	-31.2	44.8	16.9	37.7	7.1
	2010年度見通 (今回)	21.4	42.9	34.4	-13.0	23.4	48.1	25.9	-2.6

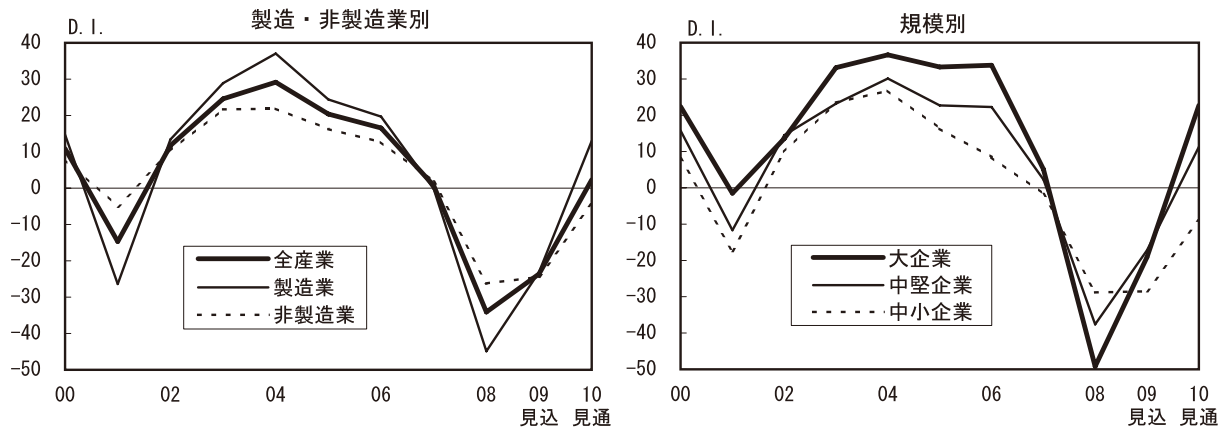
(注1) 増収 (増益) は、「連続増収 (増益)」と「増収 (増益) に転じる」企業の合計。

減収 (減益) は、「連続減収 (減益)」と「減収 (減益) に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収 (増益) と回答したの企業数%) + (増収 (増益) に転じると回答した企業数%)

- (減収 (減益) に転じると回答した企業数%) - (連続減収 (減益) と回答した企業数%)

経常損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

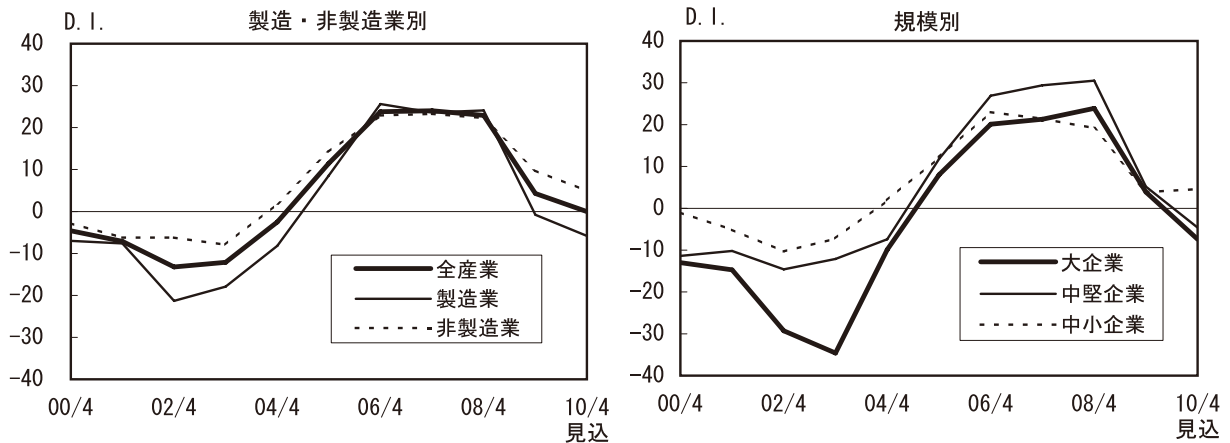
(構成比:%、D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2008/4実績 (前回)	33.3	53.2	10.4	22.9
	2009/4実績 (今回)	23.8	53.9	19.5	4.3
	2010/4見込 (今回)	17.9	59.9	17.9	0.0
北海道	2008/4実績 (前回)	24.2	47.0	25.8	-1.5
	2009/4実績 (今回)	17.9	52.4	25.0	-7.1
	2010/4見込 (今回)	19.0	54.8	25.0	-6.0
東北	2008/4実績 (前回)	22.1	67.3	10.6	11.5
	2009/4実績 (今回)	30.8	57.7	11.5	19.2
	2010/4見込 (今回)	19.2	57.7	15.4	3.8
関東	2008/4実績 (前回)	34.9	51.4	9.9	25.0
	2009/4実績 (今回)	25.0	52.5	19.0	6.0
	2010/4見込 (今回)	17.9	59.4	17.0	0.9
甲信越 ・ 北陸	2008/4実績 (前回)	31.8	54.8	12.1	19.7
	2009/4実績 (今回)	28.7	47.8	20.4	8.3
	2010/4見込 (今回)	15.9	59.9	21.7	-5.7
東海	2008/4実績 (前回)	42.7	47.0	8.9	33.8
	2009/4実績 (今回)	25.5	49.7	23.9	1.5
	2010/4見込 (今回)	19.0	57.7	22.1	-3.1
近畿	2008/4実績 (前回)	28.2	58.0	10.9	17.3
	2009/4実績 (今回)	21.4	58.4	17.2	4.3
	2010/4見込 (今回)	17.5	61.9	16.5	1.0
中国	2008/4実績 (前回)	42.7	45.3	10.3	32.5
	2009/4実績 (今回)	23.1	56.7	20.2	2.9
	2010/4見込 (今回)	21.2	55.8	22.1	-1.0
四国	2008/4実績 (前回)	18.5	64.8	16.7	1.9
	2009/4実績 (今回)	29.0	59.4	11.6	17.4
	2010/4見込 (今回)	15.9	68.1	14.5	1.4
九州 ・ 沖縄	2008/4実績 (前回)	34.9	57.8	7.3	27.5
	2009/4実績 (今回)	24.7	55.8	19.5	5.2
	2010/4見込 (今回)	25.3	57.1	17.5	7.8

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2009年度下期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(18.2%) ②100名以下(10.8%) ③300名以下(25.7%) ④5,00名以下(12.4%)
⑤1,000名以下(14.2%) ⑥3,000名以下(11.3%) ⑦3,000名超(6.6%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H21/4実績:①増やした(23.8%) ②横ばい(53.9%) ③削減した(19.5%)

H22/4見込:①増やす(17.9%) ②横ばい(59.9%) ③削減する(17.9%)

【2】業況について

現在: ①良い(2.7%) ②やや良い(7.8%) ③ふつう(21.2%) ④やや悪い(39.7%) ⑤悪い(27.0%)

H22/9末見込: ①良い(1.6%) ②やや良い(6.4%) ③ふつう(28.6%) ④やや悪い(40.4%) ⑤悪い(17.8%)

【3】売上について

H21年度見込:①連続増収(7.8%)②増収に転じる(8.5%)③前年並み(17.3%)④減収に転じる(42.8%)⑤連続減収(21.7%)

H22年度見通:①連続増収(6.0%)②増収に転じる(18.4%)③前年並み(39.3%)④減収に転じる(13.6%)⑤連続減収(16.1%)

【4】経常損益について

H21年度見込:①連続増益(6.4%)②増益に転じる(20.8%)③前年並み(19.4%)④減益に転じる(35.4%)⑤連続減益(15.4%)

H22年度見通:①連続増益(6.0%)②増益に転じる(21.6%)③前年並み(39.4%)④減益に転じる(13.6%)⑤連続減益(11.7%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい(11.7%) ②ややゆるい(10.9%) ③ふつう(55.5%) ④やや厳しい(11.3%) ⑤厳しい(4.1%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年:①取引金融機関を増やした(12.7%)②取引金融機関を減らした(4.2%)③メインバンクを変えた(0.6%)④特に変化なし(78.5%)

今後: ①取引金融機関を増やす(3.8%)②取引金融機関を減らす(3.2%)③メインバンクを変える(0.4%)④特に変化なし(86.7%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(48.7%) ②円滑な資金調達(58.7%) ③効果的な経営相談(5.1%) ④社会的信頼性の向上(3.3%)

⑤取引機関数の適正化(24.5%) ⑥その他(11.9%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H21年度見込:①増加する(12.4%)②やや増加する(8.8%)③横ばい(34.5%)④やや減少する(18.7%)⑤減少する(20.8%)

H22年度見通:①増加する(6.7%)②やや増加する(11.6%)③横ばい(47.5%)④やや減少する(14.8%)⑤減少する(10.4%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(35.4%) ②製(商)品・サービスの向上(17.3%) ③省力・合理化(30.0%)

④経営多角化(3.5%) ⑤研究・開発(8.5%) ⑥設備の更新維持(52.8%) ⑦M&A(1.8%) ⑧その他(4.2%)

【8】今後必要となる経営資金について

〈資金使途〉①生産設備資金(21.6%) ②営業販売施設資金(6.1%) ③運転資金(35.1%)

④研究開発設備資金(3.6%) ⑤M&A資金(2.2%) ⑥その他(5.6%)

〈調達方法〉①自己資金(25.4%) ②民間金融機関からの借入(43.2%) ③リース・割賦(4.4%)

④政府系金融機関からの制度融資(6.8%) ⑤株式発行(0.8%) ⑥社債発行(3.2%)

⑦グループ会社間ファイナンス(7.6%) ⑧その他(1.1%) ⑨未定(6.1%)

〈時期〉 ①年度内(17.5%) ②来年度上期(21.9%) ③来年度下期(13.9%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(77.0%) ②貸手の信用力・安定性(12.2%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(79.9%)

④コンサルティング力(1.5%) ⑤情報提供力(4.4%) ⑥その他(0.9%)

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

①計画・検討している(2.2%) ②過去に計画・検討していた(4.5%)

③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる(3.3%) ④予定なし(55.1%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H22/9末見通しについてご意見をお聞かせください。)

- ①上がる(14.8%) ②横ばい(69.9%) ③下がる(9.7%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(10.8%) ②コミットメントライン(11.0%) ③私募債(4.2%) ④流動化(大数プール)(2.5%)
⑤流動化(個別債権)(5.2%) ⑥(オペレーティング)リース(3.8%) ⑦その他(1.3%) ⑧検討していない(59.3%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

〈金融機関〉①都市銀行(18.5%) ②地方銀行(11.0%) ③証券会社(0.9%)

④生命保険会社(4.3%) ⑤リース会社(3.6%) ⑥未定(10.0%)

〈時期〉 ①年度内(8.7%) ②来年度上期(8.0%) ③来年度下期(4.2%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE(9.5%) ②ROA(7.9%) ③売上高利益率(48.9%) ④自己資本比率(13.6%)
⑤DER〔負債資本比率〕(2.1%) ⑥配当性向(1.9%) ⑦その他(4.4%)

【特別調査項目】

地球温暖化対策への取り組み

【13】鳩山新政権がCO₂等の温室効果ガス排出量の25%削減(2020年時点の1990年対比)方針を打ち出しています。

企業経営にとってはチャンス、リスクの両面があると考えられますが、貴社にとってはどちらの側面がより強いと思われるですか。

- ①チャンスの側面が強い(21.9%) ②リスクの側面が強い(27.7%) ③わからない(47.3%)

(以下はチャンスの側面についてお伺いします)

【14】貴社の現時点における温暖化関連ビジネスへの取り組み方針はどれですか

- ①以前から取り組んでおり今後拡大する意向あり(19.4%) ②以前から取り組んでいるが今後拡大する意向はない(4.9%)
③今後新たに組み込む意向あり(8.2%) ④今後とも取り組む意向はない(11.7%) ⑤わからない(30.8%) ⑥その他(2.2%)

(【15】～【17】は、【14】で①～③と回答された企業様にお伺いします)

【15】新政権による温室効果ガス25%削減の発表に、上記【14】の取り組み方針は影響を受けましたか

- ①受けた(20.6%) ②受けない(37.5%) ③わからない(40.8%)

【16】貴社の温暖化関連ビジネスにとって、より大きなチャンスと成り得る市場はどちらですか

- ①国内市場(61.1%) ②海外市場(15.3%) ③わからない(19.4%) ④その他(2.2%)

【17】今後注力されようとしている温暖化関連ビジネスは何ですか(主なもの2つまで)

- ①省エネ型の製(商)品・部品(51.4%) ②新エネルギー関連の製(商)品・部品(34.7%)
③技術・ノウハウの供与(8.4%) ④省エネ・新エネ関連の素材(17.6%) ⑤機器・設備の施工(13.2%)
⑥機器・設備のメンテナンス(9.2%) ⑦環境に配慮した物流(9.4%) ⑧コンサル・情報提供サービス(7.9%)
⑨植林・育樹(3.7%) ⑩排出量取引(5.3%) ⑪その他(6.0%)

【18】貴社が温暖化関連ビジネスに取り組まれる上で、不足しているのは何ですか(主なもの2つまで)

- ①技術(18.5%) ②人材(21.9%) ③販路(9.9%) ④原材料・部材(1.4%) ⑤設備投資(7.1%) ⑥資金(6.4%)
⑦環境関連法規への対応ノウハウ(16.4%) ⑧政府や自治体の支援策(8.0%) ⑨特になし(15.9%) ⑩その他(3.9%)

(以下はリスクの側面についてお伺いします)

【19】貴社の現時点におけるCO₂等の温室効果ガス削減の実施状況はどれですか

- ①特に対応していない(28.2%) ②情報収集中(14.1%) ③現状把握中(11.0%) ④運用改善実施中(21.8%)
⑤設備投資検討中(2.6%) ⑥設備導入済(4.0%) ⑦その他(2.8%)

【20】貴社において温室効果ガス削減を行う際に、改善効果が大きいと思われる領域は何ですか

- ①オフィス(21.9%) ②工場(35.2%) ③店舗(8.0%) ④輸送・物流(12.8%) ⑤その他(5.5%)

【21】貴社における温室効果ガス削減に向けた課題・問題点は何か(主なもの2つまで)

- ①現状把握ができない(22.2%) ②従業員の認識不足(14.3%) ③設備が古い(18.8%) ④投資資金(14.6%)
⑤社内に専門家がいない(19.0%) ⑥政策の後押し不足(10.0%) ⑦設備投資による資産の増加(11.2%)
⑧償却負担の増加(9.3%) ⑨新組織の創設負担(2.6%) ⑩その他(8.2%)

【22】貴社では温室効果ガス削減に関する情報をどこから収集していますか(主なもの2つまで)

- ①銀行(7.0%) ②保険会社(0.5%) ③証券会社(0.8%) ④リース会社(3.1%) ⑤政府機関(16.5%) ⑥地方自治体(9.3%)
⑦設備メーカー・ゼネコン(15.0%) ⑧電力・ガス会社(9.7%) ⑨ビル管理会社(3.8%) ⑩調査研究機関(9.5%)
⑪特になし(23.9%) ⑫その他(13.7%)

(注1) 設問8、11の金額については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。